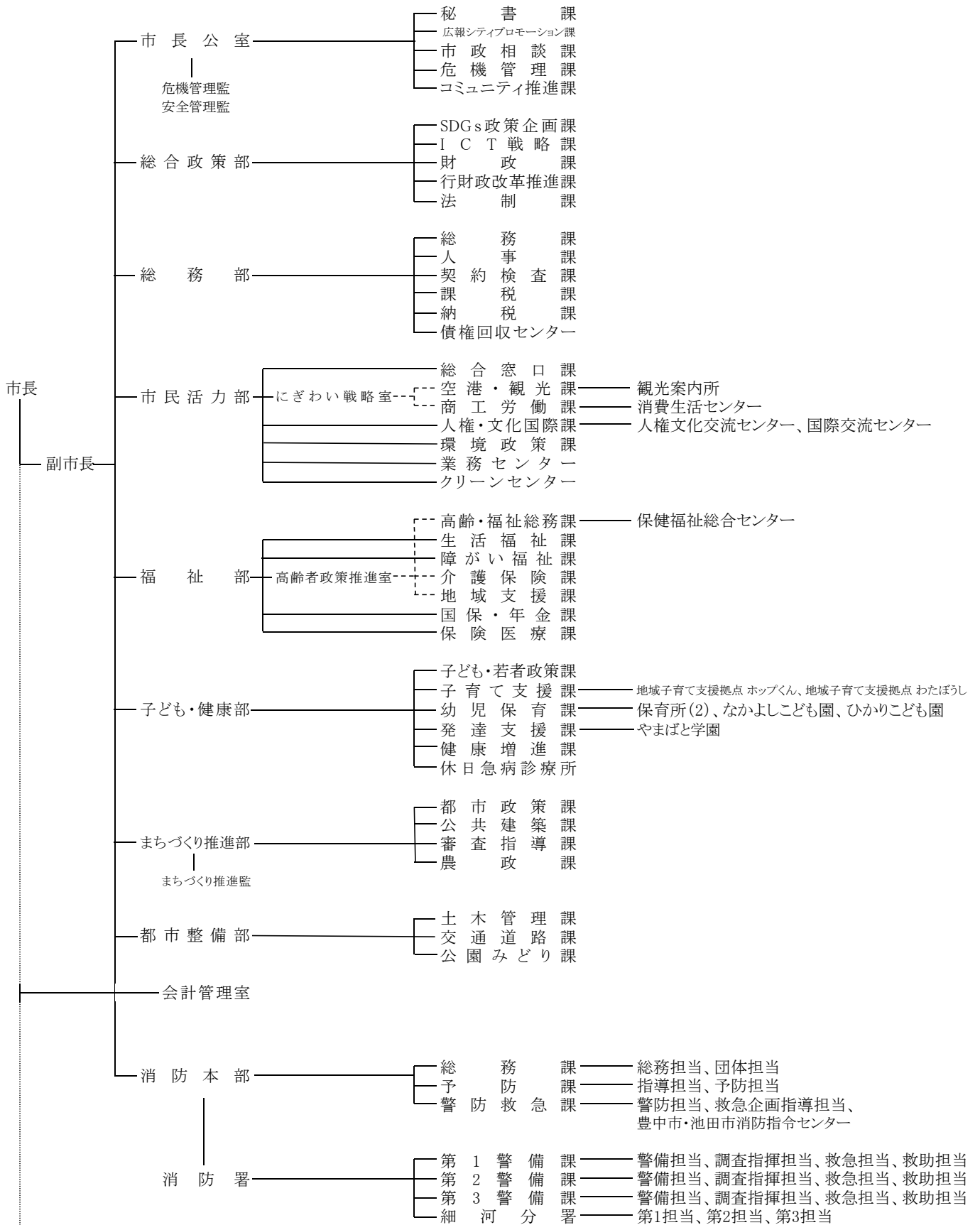
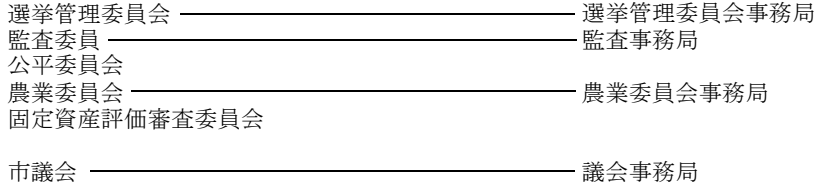
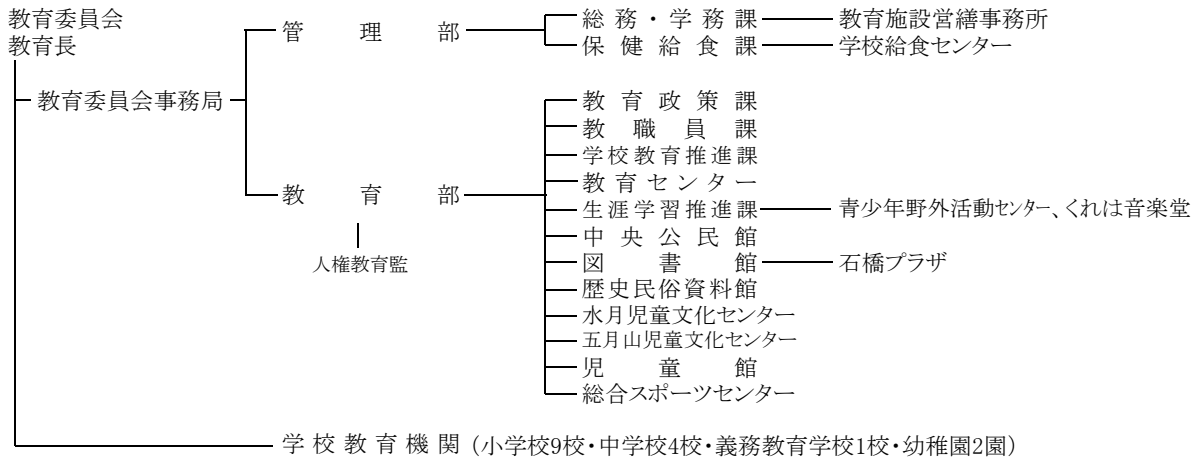
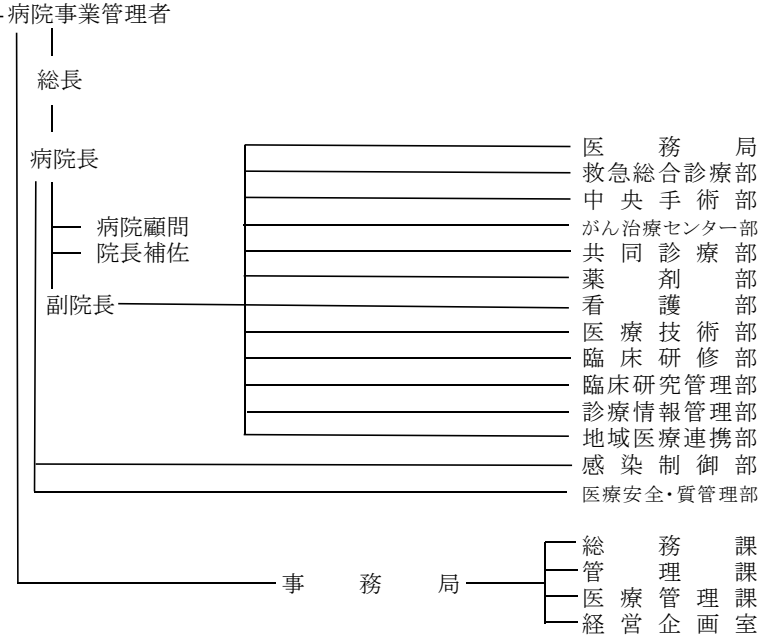
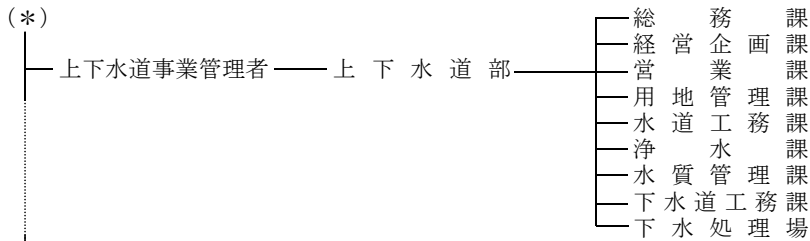


■ 総合政策 ■

池田市行政事務機構図(令和2年4月1日)



(*)



大阪府からの権限移譲事務に対応する課	
市民活力部	広域人権課(箕面市分担) 広域商工課(箕面市分担) 広域環境保全課(池田市分担)
福祉部	広域福祉課(集中処理)
子ども・健康部	広域子育て支援課(箕面市分担) 広域学校生活支援課(箕面市分担) 広域幼児育成課(箕面市分担)
まちづくり推進部	広域住宅課(池田市分担) 広域まちづくり課(池田市分担) 広域指導課(池田市分担)
都市整備部	広域公園みどり課(箕面市分担) 広域風致緑政課(池田市分担)

プロジェクトチーム等	
市長公室	地域分権・地域サポーター
総合政策部	経営管理プロジェクト
福祉部	敬老の里プロジェクト

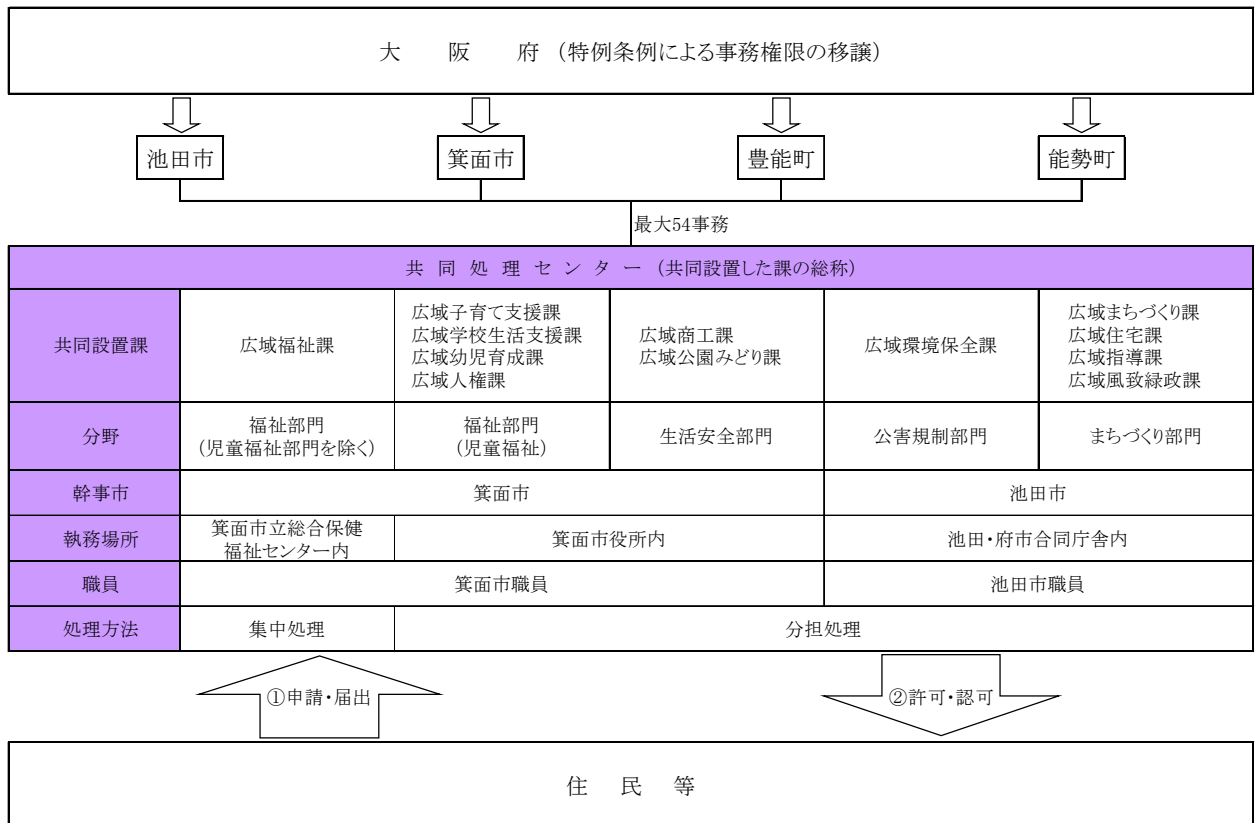
広域連携推進事業

1. 共同処理センターの設置

大阪府では、「自分たちのまちのことは自分たちで決める」という考えの下、府の権限・事務の市町村への移譲を進めている。その移譲事務を、広域連携により確実、かつ、効率的に処理するため、平成23年10月1日、2市2町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）で「共同処理センター」を設置し、福祉やまちづくり分野など54事務を共同で処理している。

同センターの設置は、平成23年8月1日に施行された地方自治法の一部を改正する法律（平成23年法律第35号）に基づく新たな仕組み「長の内部組織の共同設置」を全国に先駆け活用した取り組みである。

2. 共同処理センターの組織イメージ図



広 域 人 権 課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月に移譲。

社会福祉法に基づき、隣保事業開始の届出等の受理等を行う。(幹事市：箕面市)

2. 実績

令和元年度・・・0件。

広 域 商 工 課

1. 経緯・事務内容

下記①、③は、平成23年1月に、②は平成23年10月に大阪府から事務移譲。

① 採石法に基づき、採石業者が岩石採取を行う場合の認可・変更等の事務を行う。

② 大規模小売店舗立地法に基づき、当該店舗の新設及び変更の届出等の事務を行う。

③ 消費者の生命又は身体に対する危害の発生防止を図り、消費者の利益を確保するため、ガス用品・電器用品について安全マークが表示されていることの調査を行う。

2. 実績 (令和元年度)

種別		件数
①	岩石採取計画の認可	0件
	同計画変更の認可	0件
②	大規模小売店舗新設届の受理	0件
	同変更届等の受理	0件
③	ガス事業法に基づく立入検査	1件 (令和2年2月20日実施)
	電器用品安全法に基づく立入検査	1件 (令和2年2月20日実施)

広域環境保全課

1. 経緯・事務内容

環境監視について、平成23年10月に事務の権限が大阪府より移譲され、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行っている。

2. 実績

届出受付件数

(単位：件)

種 類		届出件数
大 気	大気汚染防止法	45
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	14
ダイオキシン	ダイオキシン類対策特別措置法	2
水 質	水質汚濁防止法	11
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	0
土 壌	土壌汚染対策法	7
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	4
化学物質	P R T R 法	14
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	13
公害防止	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	1

工場・事業場やアスベストの除去作業現場への立入検査

17件

広域風致緑政課

1. 風致地区に関する事務について

市内3ヶ所の風致地区内における建築物の建築、その他工作物の建設等の許可等に関する事務を行う。

申請受理件数

(単位：件)

事務取扱名	件数
風致地区行為の許可等	37

広 域 福 祉 課

1. 身体障がい者手帳の交付について

区 分	申請件数	新規	等級変更等	返却	非該当	取下げ
処理件数	346件	203件	135件	4件	2件	2件

2. 精神障がい者保健福祉手帳の交付について

区分	申請件数	新規	更新等	不承認	判定不能	取下げ
処理件数	534件	166件	365件	2件	1件	0件

3. 指定障がい福祉サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定	変更等 届出受理	更新	勧告・命令	指定の取消
処理件数	8件	8件	183件	11件	0件	0件

4. 指定居宅サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定		変更等 届出受理	更新	立入検査	勧告・命令	指定の取消
		介護	介護予防					
処理件数	18件	8件	5件	200件	22件	0件	0件	0件

5. 特別養護老人ホーム（定員29人以下の施設）の設置の認可について

区分	設置の 届出受理	設置認可	変更等 届出受理	報告徴収	認可取消
処理件数	0件	1件	0件	0件	0件

6. 老人デイサービスセンター等の設置の届出受理等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	立入検査	改善命令	停止命令
処理件数	3件	24件	0件	0件	0件	0件

7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告受理・報 告事項の公表	報告徴収	立入検査	改善命令
処理件数	1件	23件	16件	0件	3件	0件

8. 社会福祉法人の設立認可等について

区分	設立認可	定款変更 認可等	指導監査	停止命令	解散命令
処理件数	0件	1件	2件	0件	0件

9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等について

区分	事業開始 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	施設書類等 の審査	停止命令
処理件数	0件	0件	0件	0件	0件

広域子育て支援課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より助産施設及び母子生活支援施設設置の認可の権限が移譲された（幹事市：箕面市）。平成25年4月箕面市の機構改革に伴い「広域子ども支援課」から現課名に変更された。

2. 実績

令和元年度・・・0件

広域学校生活支援課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より放課後児童健全育成事業開始の届出の受理の権限が委譲された（幹事市：箕面市）。平成26年4月箕面市の機構改革に伴い「広域子育て支援課」から現課に移管された。

2. 実績

令和元年度・・・0件

広域幼児育成課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月に大阪府から保育所にかかる認可等及び認可外保育施設からの届出の受理等に関する権限が移譲された。また、平成28年4月に大阪府から認定こども園にかかる認可等の権限が移譲された。

2. 実績

令和元年度 30件

3. 広域処理

2市2町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。

広 域 住 宅 課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月大阪府より権限が移譲された。

終身建物賃貸借事業の認可、マンション建替事業の認可、指導監督を行う。

(幹事市：池田市)

2. 実績

終身建物賃貸借事業の認可 0件

マンション建替事業の認可 0件

広 域 指 導 課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月に大阪府より27事務の権限が移譲された。

平成31年3月末時点では、開発行為及び宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の指導・許可などの関連事務（下表参照）を行う。

事 務
(都市計画法に基づく) 開発行為の許可等
宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事の許可等
造成宅地防災区域の指定等
宅地造成工事規制区域指定等

2. 実績

令和2年3月末実績

開発行為の許可等 36件

宅地造成工事規制区域内における宅地造成工事の許可等 2件

※その他の事務についての実績はない。

※開発許可、宅地造成等規制法に関する許可等の事務処理は箕面市を除く。

広域まちづくり課

1. 経緯・事務内容

平成23年1月に大阪府より27事務の権限が移譲された。

平成29年3月末時点では、防災街区整備事業の認可、屋外広告物の許可、土地区画整理事業の認可、市街地再開発事業の認可などの関連事務（下表参照）を行う。

事 務
景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理
再開発事業計画の認定等
個人施行者の施行する住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
施設住宅等の区分所有者相互の事項に係る管理規約の認可
住宅街区整備事業により取得した施設住宅の一部の譲渡の届出の受理
組合が行う住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
土地区画整理促進区域内等における土地の買い取り申出
区画整理会社の土地区画整理事業の認可、指導監督等
個人の土地区画整理事業の施行認可、指導監督等
組合の土地区画整理事業の認可、指導監督等
土地区画整理事業に係る建築行為等の許可等
防災街区計画整備組合の設立の認可等
屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務

2. 実績

令和2年3月末実績

景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理	2件
屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務	164件
※その他の事務についての実績はなし。	

広域公園みどり課

1. 事務内容

砂利採取法に基づき、砂利採取時における採取計画の認可に関する事務を行う。

2. 経緯

平成23年1月に大阪府より権限が移譲され、平成31年3月末現在実績はない。

3. 広域処理

2市2町の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。

情 報 政 策

1. 電子自治体の構築

総合行政ネットワーク（L G W A N）の管理・運用、ネットワーク環境の充実等、電子自治体に向けた情報化施策を展開している。また、府内自治体が共同運用しているオーパス（スポーツ施設予約案内）システムや簡易な申請を対象にした独自の電子申請システムを介して、各種サービスを提供している。

2. 住民情報システムの充実

住民情報の基盤となる池田市住民情報システムの有効活用により、充実した市民サービスの提供を行うとともに、総合窓口によるワンストップ化やマイナンバー制度を活用しコンビニ交付を行う等、市民サービスの向上に努めている。また、基幹系業務に加え、福祉・子育て・教育等に係る部門別システム等池田市住民情報システム全般の安定稼働及び最適化に努めている。

3. 地域イントラネットの運用

市庁舎と市内施設を結ぶ地域イントラネットシステムの管理・運用を介して、行政事務の効率化を図っている。ネットワークの安定稼働を実現するとともに、セキュリティ対策の強化に取り組み、適正な運用に努めている。

4. 地方公共団体情報セキュリティ強化対策

マイナンバー利用事務系システムの二要素認証やL G W A N環境とインターネット環境を分割することによるセキュリティ対策を引き続き行い、自治体の庁内ネットワークの強靱性の向上を図っている。

5. I C Tの活用

自治体事務のスマート化やさまざまな課題解決に向け、ペーパーレスやA I等のI C Tを活用した先進的技術の調査・研究を行っている。

財 政

1. 令和2年度会計別当初予算

(単位：千円)

年 度 会 計		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率(%)
一 般 会 計		39,310,000	40,125,000	△ 815,000	△ 2.0
特 別 会 計	国民健康保険	10,564,518	10,472,249	92,269	0.9
	財 産 区	345,208	325,557	19,651	6.0
	介護保険事業	9,984,329	9,618,495	365,834	3.8
	後期高齢者 医療事業	1,970,171	1,914,931	55,240	2.9
	小 計	22,864,226	22,331,232	532,994	2.4
合 計		62,174,226	62,456,232	△ 282,006	△ 0.5
企 業 会 計	病 院 事 業	14,917,782	14,838,343	79,439	0.5
	水 道 事 業	4,677,127	4,284,515	392,612	9.2
	公共下水道事業	6,709,304	5,554,024	1,155,280	20.8
	小 計	26,304,213	24,676,882	1,627,331	6.6
総 合 計		88,478,439	87,133,114	1,345,325	1.5
純 計		83,613,041	82,309,371	1,303,670	1.6

2. 予算の推移

(単位：千円)

年度	人 口	当 初 予 算 額			一 般 会 計 決 算 額	
		一般会計	特別会計	合 計	歳 入	歳 出
62	101,912	19,076,000	11,010,398	30,086,398	20,600,987	20,549,388
63	103,480	21,746,000	11,706,017	33,452,017	25,218,698	24,997,887
元	103,144	22,874,000	12,312,652	35,186,652	26,647,369	26,567,474
2	103,178	24,063,000	13,092,775	37,155,775	28,538,072	28,177,902
3	103,553	25,145,000	13,339,913	38,484,913	29,273,408	29,040,173
4	103,210	27,039,000	13,658,803	40,697,803	28,618,275	28,372,872
5	103,347	28,245,000	18,435,586	46,680,586	28,697,778	28,482,511
6	102,481	28,890,000	17,641,312	46,531,312	30,372,706	30,054,314
7	102,755	30,008,000	16,717,396	46,725,396	32,695,989	32,227,668
8	102,460	39,075,000	18,073,735	57,148,735	40,115,688	40,044,768
9	101,732	37,363,000	17,470,695	54,833,695	36,625,942	36,605,315
10	101,201	31,670,000	17,699,066	49,369,066	31,263,343	31,258,531
11	101,158	30,787,000	16,963,926	47,750,926	40,044,409	40,180,736
12	101,446	32,377,000	20,599,523	52,976,523	35,040,637	35,065,479
13	101,205	32,488,000	22,591,022	55,079,022	32,449,959	32,237,967
14	101,020	31,922,000	23,255,514	55,177,514	31,808,868	31,505,161
15	100,852	31,642,000	22,691,474	54,333,474	32,320,602	32,157,510
16	100,662	34,269,000	23,431,129	57,700,129	35,316,165	34,487,333
17	100,581	37,519,000	25,402,499	62,921,499	38,110,858	37,783,833
18	101,042	33,655,000	26,011,847	59,666,847	33,684,841	33,346,792
19	102,578	34,415,000	27,427,117	61,842,117	35,471,018	35,050,646
20	103,705	36,647,000	22,240,589	58,887,589	36,949,691	36,136,741
21	103,845	34,443,000	18,156,637	52,599,637	37,010,891	36,160,560
22	104,048	35,185,000	18,740,207	53,925,207	37,482,071	36,013,203
23	103,855	35,246,000	18,832,202	54,078,202	37,043,535	37,022,679
24	103,199	36,140,000	19,693,226	55,833,226	37,796,538	36,614,962
25	102,978	35,515,000	20,464,685	55,979,685	36,955,505	36,495,782
26	102,582	34,454,000	21,578,346	56,032,346	34,540,513	34,265,243
27	102,412	36,991,000	23,222,921	60,213,921	36,822,224	36,390,567
28	102,661	34,556,000	23,687,552	58,243,552	35,241,371	34,216,877
29	103,213	36,899,000	24,842,132	61,741,132	37,587,732	36,531,976
30	103,501	39,797,000	21,783,718	61,580,718	39,377,299	39,139,607
元	103,607	40,125,000	22,331,232	62,456,232	40,868,782	40,362,084
2	103,600	39,310,000	22,864,226	62,174,226	-	-

3. 一般会計歳入歳出款別内訳表（令和2年度当初）

（単位：千円）

歳 入	予 算 額	構成比(%)	歳 出	予 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,160,000	43.7	1 議 会 費	400,628	1.0
2 地 方 譲 与 税	230,500	0.6	2 総 務 費	4,093,864	10.4
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	3 民 生 費	17,493,549	44.5
4 配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	4 衛 生 費	3,519,134	9.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.1	5 労 働 費	44,020	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.2	6 農 林 水 産 業 費	74,517	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	5.1	7 商 工 費	241,753	0.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000	0.1	8 土 木 費	3,371,581	8.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	9 消 防 費	1,186,002	3.0
10 地 方 特 例 交 付 金	89,000	0.2	10 教 育 費	4,127,189	10.5
11 地 方 交 付 税	2,100,000	5.3	11 公 債 費	4,526,887	11.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12 諸 支 出 金	30,876	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	309,300	0.8	13 予 備 費	200,000	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	859,241	2.2			
15 国 庫 支 出 金	6,075,486	15.5			
16 府 支 出 金	3,188,990	8.1			
17 財 産 収 入	48,631	0.1			
18 寄 附 金	200,000	0.5			
19 繰 入 金	3,027,124	7.7			
20 諸 収 入	524,628	1.3			
21 市 債	3,164,100	8.1			
合 計	39,310,000	100.0	合 計	39,310,000	100.0

4. 一般会計財源別歳入分類

(単位：千円)

種 別	令和2年度 当初予算額	構成比(%)	令和元年度 当初予算額	構成比(%)
(自主財源)	22,128,924	56.3	22,239,871	55.5
市 税	17,160,000	43.7	16,817,000	41.9
分担金及び負担金	309,300	0.8	490,714	1.2
使用料及び手数料	859,241	2.2	883,818	2.2
財 産 収 入	48,631	0.1	268,432	0.7
寄 附 金	200,000	0.5	220,000	0.6
繰 入 金	3,027,124	7.7	3,028,925	7.6
諸 収 入	524,628	1.3	530,982	1.3
(依存財源)	17,181,076	43.7	17,885,129	44.5
地 方 譲 与 税	230,500	0.6	222,000	0.6
利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	45,000	0.1
配 当 割 交 付 金	90,000	0.2	95,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	57,000	0.1	107,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	0.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	5.1	1,800,000	4.5
ゴルフ場利用税交付金	53,000	0.1	55,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	13,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	89,000	0.2	100,000	0.3
地 方 交 付 税	2,100,000	5.3	1,900,000	4.7
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	0.0
国 庫 支 出 金	6,075,486	15.5	6,762,701	16.9
府 支 出 金	3,188,990	8.1	2,863,828	7.1
市 債	3,164,100	8.1	3,870,600	9.6
(自動車取得税交付金)			38,000	0.1
合 計	39,310,000	100.0	40,125,000	100.0

5. 一般会計性質別歳出分類（令和2年度当初）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	構 成 比 (%)
義 務 的 経 費	22,639,395	57.6
人 件 費	8,173,678	20.8
扶 助 費	9,938,830	25.3
公 債 費	4,526,887	11.5
投 資 的 経 費	1,876,337	4.8
そ の 他 の 経 費	14,794,268	37.6
物 件 費	6,644,044	16.9
そ の 他	8,150,224	20.7
合 計	39,310,000	100.0

6. 地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基 準 財 政 需 要 額	15,306,467	15,133,647	15,355,601	15,923,816	16,387,543
基 準 財 政 収 入 額	13,092,268	12,733,804	13,029,533	14,020,481	14,520,904
標 準 財 政 規 模	20,762,858	20,474,663	20,873,825	21,477,070	21,767,544
交 付 基 準 額	2,214,199	2,399,843	2,326,068	1,903,335	1,866,639
普 通 交 付 税	2,214,199	2,387,393	2,313,954	1,903,335	1,852,206
特 別 交 付 税	573,513	587,548	561,104	599,863	557,716
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0	0	0	0
交 付 税 総 額	2,787,713	2,974,941	2,875,058	2,503,198	2,409,922
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,645,925	1,622,413	1,652,137	1,388,752	1,055,959
財 政 力 指 数	0.855	0.842	0.849	0.882	0.886

7. 地方債

(単位:千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 見込額
			当初起債 見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	12,979,530	15,309,632	2,887,600	1,996,283	16,200,949
総務	921,684	1,364,669	118,300	52,527	1,430,442
民生	1,751,723	1,660,463	-	92,223	1,568,240
衛生	1,547,412	2,359,966	-	121,730	2,238,236
商工労働	39,900	37,750	-	2,150	35,600
土木	2,839,389	3,187,004	658,900	636,518	3,209,386
消防	120,843	259,337	33,300	9,132	283,505
教育	5,758,579	6,440,443	2,077,100	1,082,003	7,435,540
2. 災害復旧債	224,812	217,192	-	7,636	209,556
3. その他	21,437,306	20,798,232	1,701,000	2,223,760	20,275,472
減税補填債	531,776	409,909	-	108,007	301,902
臨時財政対策債	17,866,205	17,705,128	1,200,000	1,264,023	17,641,105
減収補填債(特例分)	668,460	556,980	501,000	607,080	450,900
退職手当債	605,955	531,325	-	74,630	456,695
第三セクター等 改革推進債	1,764,910	1,594,890	-	170,020	1,424,870
計	34,641,648	36,325,056	4,588,600	4,227,679	36,685,977

8. 市民一人当たりの市債現在高 (一般会計・令和元年度末)

借入先別現在高

借入先	市民一人当たり金額
財務省	155,057円
(旧)日本郵政公社	10,284円
大阪府	2,828円
銀行その他	182,459円
合計	350,628円

9. 収益事業の状況

(単位:千円)

区分	年度					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 当初予算
競艇事業	35,368	24,221	57,937	86,992	135,287	70,000

行 財 政 改 革

本市では、「第 6 次池田市総合計画」の第 6 章に掲げる基本目標「行財政改革を推進し希望の持てるまち」における下記の 4 項目の施策について、4 年ごとに具体的な実施プログラムを定めた行財政改革のプランを策定し、当該プランに沿った取組を進めている。

- (1) 開かれた市政の推進
- (2) 健全な行財政運営の推進
- (3) 広域行政の推進
- (4) 情報通信技術の活用

池田市行財政改革推進プランⅢ（平成 31 年 3 月策定）の概要

【改革期間】

令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間

【改革の趣旨】

本市の行財政改革の取組みは、スクラップアンドビルドを徹底するなど、量と質の両面から一定の成果を挙げてきた。しかしながら、今後高齢化による扶助費や公共施設の老朽化への対策に要する費用が増加し、その一方で少子化による人口減少は歳入減少を招くことが見込まれる。

そこでプランⅢにおいては、従来までの行財政改革のアプローチに加え、本市が魅力的に映り「住みたい・住み続けたいまち」として選ばれるべく、中・長期的な視点からまちの活性化を図り、にぎわい創出に繋がる取組みについても行財政改革の観点から推進することとし、そうした取組みについて十分に情報発信することにより定住人口の増に結びつけ、持続的な行政の実現を図っていく。

【改革の目標】

- (1) 改革期間における目標（令和元年度～令和 4 年度）

《成果指標》

- ① 財政調整基金残高 令和 4 年度末 20 億円以上
- ② 経常収支比率 90% 台
- ③ 実働職員数（一般会計）600 人程度

《その他の目標》

- ④ 良質な市民サービスの確保のための「働き方改革の推進」（職場環境の整備）
- (2) 中期目標（平成 27 年度～令和 4 年度）
 - ⑤ 安定的な財政構造の確立（臨時財源補てんをせず経常収支黒字化）

【各種数値目標の推移】

(単位 ①：百万円、②：%、③：人)

区 分	平成 30 年度 (参考)	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
① 財政調整基金残高 ※ 1	5,348	5,250	—	—	—
② 経常収支比率 ※ 2	94.7	93.4	—	—	—
③ 実働職員数 (一般会計) ※ 3	588	585	578	—	—

※ 1：各年度末時点の数値

※ 2：令和元年度の数値は速報値

※ 3：各年 4 月 1 日時点の数値